

第101回 監査役全国会議のご案内

主 題

進化が求められる危機管理と未来への備え ～BCP・AI・グループガバナンスを中心に

会議へのご参加方法について、【会場参加】のほかに、会場で収録した映像を後日配信の動画により受講する【オンデマンド配信視聴】による2つの参加方法をご用意いたしました。3つの分科会は、同時開催の都合上、会場参加の際にお選びいただけるのは1つのみとなりますが、後日オンデマンド配信視聴にてすべての分科会をご視聴いただけます。ご都合に合わせた参加方法をお選びいただきますようお願いいたします。

日 程 【会場開催】

2025年 10月9日(木) 13:00 ～ 17:10 (11:30受付開始)

【参加者交流会】 17:40 ～ 19:10

10月10日(金) 9:30 ～ 12:10頃 (8:30開場)

【後日オンデマンド配信視聴】 10月下旬～ 約3ヶ月間配信予定

会 場 1日目 石川県立音楽堂 (参加者交流会:ANAクラウンプラザホテル金沢)

2日目 ANAクラウンプラザホテル金沢・ホテル日航金沢

参加費 1. 会員会社の方(登録会員以外の会員会社にご所属の方も含む)

【会場参加(会議および参加者交流会に参加)】 1名/46,200円※1

【会場参加(会議のみの参加)】 1名/35,200円※1

【オンデマンド配信視聴(後日申込受付)】 1名/16,500円※2

2. 会員会社以外の方

【会場参加(会議および参加者交流会に参加)】 1名/81,400円※1

【会場参加(会議のみの参加)】 1名/70,400円※1

【オンデマンド配信視聴(後日申込受付)】 1名/33,000円※2

※1 資料代、オンデマンド配信視聴料、消費税を含む。

※2 消費税含む。

会場参加にてお申込みいただいた方は皆様後日配信のオンデマンド配信を無料視聴可能です。

◆ 申込方法

当協会にご登録の方(ID・パスワードを付与されている方)には、当協会HPの「[会員専用マイページ](#)」にサイン→「セミナー」→「全国会議」→「第101回監査役全国会議」からお手続きください。

※ 今回ライブ配信は行いません。

※ 2日目昼食の提供はありませんのでご了承ください。

※ 都合によりプログラム等の変更を行う場合がございます。



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会

<1日目> 10月9日(木)

<敬称略>

11:30～	開場 受付開始	
13:00～ 13:10	会長挨拶	日本監査役協会 会長 塩 谷 公 朗
13:10～ 14:10	経営者講演 ”イノベーション時代”の監査役に求めること <講 師> 三谷産業株式会社 代表取締役社長 三 谷 忠 照	
14:10～ 14:30	休憩	
14:30～ 15:00	パネル基調講演 大規模災害等に必要な企業の備え～BCPの策定と運用のポイント～ <講 師> MS&ADインターリスク総研株式会社 リスクマネジメント第四部 BCM第三グループ長 マネジャー上席コンサルタント 関 根 惇	
15:00～ 17:10 (途中休憩あり)	パネルディスカッション 自然災害への備えと対応～各社のBCPと監査役等の視点を交えて～ <登壇者> 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー 弁護士 松 井 秀 樹 EIZO株式会社 取締役 常勤監査等委員 出 南 一 彦 MS&ADインターリスク総研株式会社 リスクマネジメント第四部 BCM第三グループ長 マネジャー上席コンサルタント 関 根 惇 東海カーボン株式会社 常勤監査役 芹 澤 雄 二	
17:40～ 19:10	参加者交流会(立食形式) ※申込者限定	



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会

<2日目> 10月10日(金)

※ 会場参加の方は、お申込みの際にご参加を希望する分科会を1つお選びください。

8:30～	開場
9:30～ 12:10 (分科会ごとに 途中休憩あり)	分科会1 AIと監査 <進行役> 株式会社ビービット 常勤監査役 津 田 進 世 <登壇者> 株式会社クレオ 内部監査室 室長 石 田 勝 株式会社ストラテジーテック・コンサルティング 常勤監査役 佐 々 木 啓 之
9:30～ 12:10 (分科会ごとに 途中休憩あり)	分科会2 企業グループ価値向上のためのガバナンス～監査役等の果たす役割～ <進行役> 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー 弁護士 太 子 堂 厚 子 <登壇者> NTT株式会社 常勤監査等委員 高 橋 香 苗 Glass Lewis Japan合同会社 ヴァイスプレジデント アジア・リサーチ&エンゲージメント 上 野 直 子 株式会社日立製作所 取締役 常勤監査委員 西 山 光 秋
9:30～ 12:10 (分科会ごとに 途中休憩あり)	分科会3 中堅・中小規模会社における監査役の貢献を問い直す ～経営者・大企業・IPO実務の経験から見てきたもの <進行役> CrossOver法律事務所 弁護士(日本・NY州)・公認会計士 尾 下 大 介 <登壇者> AMBL株式会社 常勤監査役 渡 邊 豊 太 プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社 取締役常勤監査等委員 平 野 雅 昭



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会

<オンデマンド配信視聴について>

分科会を含むすべてのプログラムについて、後日オンデマンド配信いたします(【会場参加】をお申込みの方は追加費用なしでご視聴いただけます)。

◆ プログラムのポイント

<経営者講演>

企業の第一線で活躍されている経営者の方から、会社経営において大事にされているお考え等についてご講演いただきます。今回の会議では、石川県金沢市に本社を構える三谷産業(株) 代表取締役社長 三谷忠照氏にご登壇いただきます。

<パネルディスカッション>

昨年、能登半島地震や本年8月の九州で豪雨被害等、日本では毎年のように大きな自然災害が発生しています。これらの自然災害は企業活動の継続を一部困難にし、拠点に損失を与え、サプライチェーンの分断を生じさせることから、各社においては、所謂BCPを策定して有事に備え、また有事には損失を最大限に低減させるべく、現場対応を行います。パネルディスカッションでは、これらのBCPの在り方や企業の対応について、監査役等の視点を交えてご紹介いたします。

パネル基調講演では、「大規模災害等に必要な企業の備え～BCPの策定と運用のポイント～」と題して、MS&ADインターリスク総研株式会社の関根惇氏に講演をいただきます。その内容を受けて、パネルディスカッションとして、森・濱田松本法律事務所 弁護士の松井秀樹氏の進行により、関根氏のほかEIZO株式会社 取締役 常勤監査等委員の出南一彦氏及び東海カーボン株式会社 常勤監査役の芹澤雄二氏を加え、各社の実務事例のご紹介と意見交換を行います。

<分科会>

<会場参加の方>

3つの分科会の中からご参加いただく分科会を1つお選びのうえお申込みください。

お選びいただかなかった分科会は後日オンデマンド配信にてご視聴いただけます。

【お申込に際してのご注意】

- * 各分科会とも、会場の都合上、定員があります。お申し込みは「先着順」にてお受けし、定員に達し次第、締め切らせて頂きます。
- * ご参加の分科会は、申込締切日をもって確定します。分科会確定後の変更は受け付けておりませんので予めご了承ください。
- * 分科会のキャンセル待ちは行っておりません。なお、定員に達した後でも、キャンセル等により定員に空きが生じた場合、システム上、お申し込みの受付が可能な状態となります。適宜「マイページ」にて状況をご確認いただきますようお願いします。
- * 申込締切日前であれば分科会を変更することができます。ご自身の「マイページ」に入ってください、「セミナー」→「全国会議」→「ご自身の参加申込全国会議」の中から、「第101回監査役全国会議」をクリックしていただくと「受講申込情報」画面に入りますので、その画面からお手続き下さい(定員に達した分科会は選択できません)。



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会

分科会1

AIと監査

AI技術が急速に進化し普及が進む一方で、セキュリティやハルシネーション等考慮すべきリスクもあり、関心はあるものの、なかなか監査への活用に踏み出せない方も多いのではないのでしょうか。

そこで、株式会社クレオ 内部監査室 室長の石田勝氏より、監査役監査にも参考となる事例として同社の内部監査部門におけるAIの活用についてご紹介いただいた後、株式会社ビービット 常勤監査役 津田進世氏と株式会社ストラテジーテック・コンサルティング 常勤監査役 佐々木啓之氏を加え、実用的な活用方法や課題、セキュリティ対策等について議論いただきます。

分科会2

企業グループ価値向上のためのガバナンス～監査役等の果たす役割～

国内外への事業活動の拡大により、グループ・ガバナンスが有効に機能していることが重要となり、監査役等はその構築と運用の状況に留意する必要がある中、監査役等としてどのような役割を果たすべきか各社各様の悩みも多いと考えられます。そこで、森・濱田松本法律事務所 弁護士 太子堂厚子氏より、グループ・ガバナンスと監査役等の関わりについての基調講演をいただいた後、NTT株式会社 常勤監査等委員 高橋香苗氏とグラス・ルイスジャパン合同会社 アジアリサーチ ヴァイスプレジデント 上野直子氏、株式会社日立製作所 取締役 監査委員 西山光秋氏を加え、グループ・ガバナンスに関するアンケート調査結果のご紹介や各視点からのご意見をいただきます。

分科会3

中堅・中小規模会社における監査役の貢献を問い直す

～経営者・大企業・IPO実務の経験から見えてきたもの

本分科会では、中堅・中小規模会社の企業価値向上に向けた監査役の貢献について多角的な論点から考察を行います。経営者、子会社管理、会社支援、上場審査といった多様な経験をお持ちの監査役をパネリストにお招きし、中堅・中小規模会社における経営の舵取りとそれに対する監査役のアプローチ、大企業との相違をどう捉えるか、さらにはIPOで求められる視点といったテーマについてパネルディスカッションを行います。



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会

<講師略歴>



三谷忠照(みたに・ただてる)

1984年富山市生まれ。慶應義塾大学経済学部を卒業後に渡米、ベンチャーキャピタルでの勤務を経てサンフランシスコ・シリコンバレーで二社の起業経験を有する。2012年に帰国し2017年より三谷産業㈱の代表取締役社長。(4代目)
三谷産業㈱は1928年に金沢で創業、石炭の販売を目的に設立された。現在の事業領域は情報システム、化学品および医薬品、樹脂・エレクトロニクス、建築設備施工など多岐にわたる。商社として異分野・異業種を繋ぎながら、国内およびベトナムに多数の設計・製造拠点を有するメーカーとしても活動している。近年では北陸を中心としたベンチャー企業の育成や創業支援にも注力する。



松井秀樹(まつい・ひでき)

1988年3月東京大学法学部卒業。1990年弁護士登録。2004年4月～2007年3月東京大学大学院法学政治学研究科客員助教授、2023年4月～東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター客員教授(現在)。著書:『震災法務Q&A 企業対応の実務』(共著:金融財政事情研究会、2011年)、「BCM～「想定外」を想定する?～」(『月刊監査役』688号、2018年)、「〈鼎談〉震災と企業の対応—防災・BCPを中心に」(ジュリスト2016年9月号)。当協会監査法規委員会専門委員。



出南一彦(でみなみ・かずひこ)

1959年生まれ。1982年に株式会社ナナオ(現EIZO株式会社)に入社。2002年同社経理部長、2004年総務部長、2007年執行役員・経理部長、2009年理事・監査室長、2015年EIZO株式会社のグループ会社であるアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役・管理部長を経て、2016年よりEIZO株式会社 取締役・常勤監査等委員(現任)



関根 淳(せきね・じゅん)

2007年、三井住友海上火災保険株式会社に入社。仙台支店在籍時には、東日本大震災を経験し、被災企業に対する復興・復旧支援や保険提案等を通じて数多くの企業にリスクソリューションを提供。2019年、MS&ADインターリスク総研、事業継続マネジメントグループへ出向。東証一部上場クラスの大企業へのBCP策定・見直しコンサルや訓練の支援、自治体を通じた中小企業へのセミナー・ワークショップの実施等、企業規模・業種・地域を問わず、幅広くBCP・BCMにかかる支援を実施している。



芹澤雄二(せりざわ・ゆうじ)

1984年に早稲田大学商学部を卒業後、東海カーボン株式会社に入社。本社勤務を経て、1991年より11年間、ドイツ、イタリア、英国にてマーケティング、M&A、子会社経営等、国際的な業務に従事。帰国後は事業部門、経営企画、人事、総務、法務などを歴任し、2006年に執行役員、2012年には取締役執行役員に就任。これらの豊富な経験を活かし、2023年より現職の常勤監査役を務める。2025年8月に公認内部監査人(CIA)資格を取得。



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会



津田進世(つだ・しんよ)

1952年生まれ。金沢大学附属小・中・高校卒業後、東京大学法学部卒業。1975年富士銀行(現みずほ銀行)入行。市場、国際、法務部門などに勤務。2004年日本信号に移り執行役員経営企画室長。2008年から合計4社で常勤監査役を歴任。2008～2017年日信電子サービス、2017～2018年メディカルノート、2019～2022年ウエルクス、2023年4月からビービット。ビービットはUX(顧客体験)分野に特化したコンサルティング会社。新規上場を目指し準備中。2008年以降は日本監査役協会の会員向け各種活動に参画。新任監査役情報交換会講師、Net相談室相談員、動画「監査役の仕事はEラーニングで学ぶ」講師、実務部会幹事など。



石田勝(いしだ・まさる)

1992年(株)クレオ入社。SE/プロジェクトマネージャーとして企業向けシステム開発プロジェクトに約25年間従事。1998年にISO9001を認証取得した際に内部監査担当を兼任し、それ以降認証取得したISO27001(ISMS)、JIS Q 15001(PMS)に関する内部監査も兼任。当社事業と内部監査に精通していることから、2018年に内部監査室へ異動。翌年に室長を拝命し、リスクベースの内部監査計画の導入を行うなど、当社にとっての経営に資する監査のあり方を日々追求している。



佐々木啓之(ささき・たかし)

1995年、日本AT&T情報システム株式会社(現 日本NCR株式会社)入社。流通事業本部に営業担当として配属され、百貨店・量販店・専門店等の担当を歴任したのちに、新規ソリューション企画を担当。2016年よりTableau JapanにAccount Managerとして入社。2017年よりアウトLOOKコンサルティング株式会社にソリューションセールスとして入社。2020年に管理本部で内部管理体制構築を経て、2022年に常勤監査等委員に就任しIPOを経験したのちに内部統制室長とマーケティング責任者を兼務。現在は株式会社ストラテジーテック・コンサルティングの常勤監査役。



太子堂 厚子(たいしどう・あつこ)

1999年東京大学法学部卒業、2001年弁護士登録、森綜合法律事務所(現・森・濱田松本法律事務所外国法共同事業)入所。会社法、株主提案その他の株主総会対応業務、コーポレート・ガバナンス関連業務、コンプライアンス対応、株主代表訴訟を含む商事紛争・会社訴訟その他の紛争解決等を取り扱う。近時の主な著書論文として、「親会社取締役の子会社管理責任に関する裁判例の現状と分析」月刊監査役776号(2025)、『株主提案と委任状勧誘[第3版]』(共著)(株式会社商事法務、2023)、日本取締役協会「モニタリング・モデルを採用する会社における監査委員会等の監査について」(2022年、共著)、『Q&A監査等委員会設置会社の実務[第2版]』(株式会社商事法務、2021)などがある。



高橋香苗(たかはし・かなえ)

1987年に日本電信電話株式会社に入社。主に、通信ネットワーク設備の企画戦略、構築、運用保守業務や社内ITのオペレーションシステム開発にむけた業務プロセスの改善に従事、現場第一線での設備マネジメント長も務める。2013年から持株会社内部統制室にて内部監査を経験したのち、2016年に東日本電信電話株式会社の取締役役に就任、2019年には他NTTグループ会社の常務取締役役に就任し経営企画等に携わる。2020年より日本電信電話株式会社の常勤監査役(現:NTT株式会社 取締役 常勤監査等委員)。2021年より日本監査役協会「ケース・スタディ委員会」委員。



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会



上野直子(うえの・なおこ)

2010年にグラスルイスに入社。日本のコーポレート・ガバナンスを専門とする日本リサーチチームのアナリストとしての経験を経て、専門領域をアジア太平洋地域全体へと拡大。内閣府男女共同参画局による「女性活躍と経済成長の好循環実現に向けた検討会」の臨時講師を務めたほか、投資家や発行体向けのセミナーやパネルディスカッションにも多数登壇。2020年にGlass Lewis Japanの設立に伴い再び日本に拠点を移し、東京オフィスの実務担当責任者に就任。



西山光秋(にしやま・みつあき)

株式会社日立製作所 取締役 常勤監査委員。

1979年 日立製作所入社以来、日立製作所、日立アメリカ(北米統括会社)、日立PC(PC事業)、日立GST(ハードディスクドライブ事業)、日立電線、日立金属において経理・財務、事業再編・M&A、経営を担当。

2017年～2019年 日立製作所CFO。2020年～2022年 日立金属(現プロテリアル)会長兼社長兼CEO。2023年6月より現職。

1979年東北大学経済学部卒業。1990年Georgia State University MBA。



尾下大介(おした・だいすけ)

公認会計士としてIPO支援業務に従事後、弁護士として長島・大野・常松法律事務所(東京・NY)にて、M&A、会計不正案件に従事。東京証券取引所(日本取引所自主規制法人)上場審査部にて、新規上場審査に関連する多数のコンプライアンス、コーポレートガバナンス案件に従事。現在はCrossOver法律事務所の代表として、IPO準備企業、主幹事証券会社、大手IPOコンサル、監査法人のIPO部門、VCに助言。上場、非上場企業の社外取締役、社外監査役としての経験を活かし、監査役会、監査等委員会への豊富な助言経験も有する。IPO関連では30を超えるセミナーに登壇している他、「IPO準備企業における監査役監査をめぐる諸問題」(月刊監査役 No.769、770)等の論文も公表している。



渡邊 豊太(わたなべ・とよた)

1987年三菱商事(株)入社、2012年香港三菱商事(株)副社長、2017年MCUBS-MidCity(J-REIT運用会社)代表取締役社長、2019年三菱商事アセットマネジメント(株)代表取締役社長、2021年三菱商事都市開発(株)常勤監査役。2022年AMBL(株)常勤監査役(現任)。公益社団法人日本監査役協会調査事業推進会議委員(現任)、本部監査実務部会非製造業第1部会第1グループ幹事(2023年―2025年)。一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会 IPO分科会座長、著書『IPOのリアル』(2025年3月、きんざい)。



平野 雅昭(ひらの・まさあき)

1982年野村證券株式会社に入社。引受企画部、関連事業部等にて引受業務に係る制度企画、関係会社の経営管理を行う他、引受審査部にて国内外企業の新規上場、資金調達等に関する審査業務を行う。2018年株式会社SANKO MARKETING FOODSの常勤監査役に就任。2022年プログレス・テクノロジーズ株式会社の常勤監査役として同社グループに参画。2024年プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社の取締役常勤監査等委員に就任し、2025年同社の東証グロース市場上場を経験。

◆ 申込方法

- **会員会社の方(登録会員以外の会員会社にご所属の方も含む)**
ご自身の「会員マイページ」にログインしていただき、「セミナー」→「全国会議」→「第101回 監査役全国会議」よりお手続きください。
- **会員会社以外の方**
当協会HPより、「セミナー」→「全国会議」→「第101回 監査役全国会議」に進みお手続きください。
- **お申込締切日は10月2日(木)です。ご注意ください。**
- 【会場参加】をお申込された方には、**「受講票」を印刷出力していただき、会議当日、会場受付にご提出**ください。なお、受付テーブルは受講票左上に記載しております受講番号別に分かれておりますため、事前にご確認いただけますと幸いです。(印刷が出来ない場合は、名刺をお持ちのうえ会場内インフォメーションデスクへお越しください)
- 参加費のご請求は、会社宛て請求の場合、10月末締めで一括して請求書を発行し、11 月中に貴社の議決権行使者(当協会に代表として登録されている監査役等)宛に送付いたします。なお、請求書の送付先をご自身宛にしたい場合や会社宛て請求ではなく個人払い等その他の請求方法をご希望の場合は、参加登録画面の「請求先」入力の際、入力画面に従って請求先をご指定ください。
- 【会議参加のお取消し及びお申込内容のご変更について】
ご自身の「会員マイページ」よりお手続きいただけます。ご自身のマイページに入っていただき、「セミナー」→「全国会議」→「ご自身の参加申込全国会議」の中から、「第101回監査役全国会議」をクリックしていただくと「受講申込情報」画面に入りますので、その画面からお手続き下さい。**申込締切日(10月2日(木))**までに会議参加を取り消された場合は、参加費用は発生いたしません。以降のお取消しにつきましては、参加費用全額をご請求申し上げますので予めご了承ください。

◆ オンデマンド配信視聴のみのお申込み方法について

- 10月下旬(※日程未定)以降、オンデマンド配信視聴のお申込み受付を開始いたします。
- **会員会社の方(登録会員以外の会員会社にご所属の方も含む)**
ご自身の「会員マイページ」にログインしていただき、「セミナー」→「全国会議」→「第101回 監査役全国会議」よりお手続きください。
- 会員会社以外の方**
当協会HPより、「セミナー」→「全国会議」→「第101回 監査役全国会議」に進みお手続きください。
- 配信期間(視聴可能期間)は3か月程度を予定しています。

◆ 交通および宿泊の手配について

会場までの交通旅券および宿泊等の手配は、各自(各社)負担にてご自身で行って下さいようお願い申し上げます(当協会では取り次ぎ等は一切行っておりません)。



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会

監査役全国会議プロジェクト委員会

委員長 山田 龍彦 東海旅客鉄道株式会社
阿部 由里 株式会社カヤック
佐藤 雅敏 三井不動産リアルティ株式会社
木村 健 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
柴垣 貴弘 第一生命ホールディングス株式会社
木村 雅則 ロート製薬株式会社
後藤 敏文 (公社)日本監査役協会
(順不同・敬称略)

<お問い合わせ>

会員マイページについて

専用サポート窓口 03-6808-7604 平日 9:00~18:00 ※土日祝休業

会議に関するお問い合わせ

日本監査役協会 本部事務局 03-5219-6100



進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として

日本監査役協会